

# 近代日本における災害救済と障害・疾病等を有する 子どもの特別教育史研究

能田 昂

## 研究実績の概要

本研究では、特別支援教育・特別ニーズ教育の立場から、特別ニーズを有する児童や社会的弱者の災害の経験を明らかにすること、命を守り育てる救済と教育保護の成立の実態を通して、次世代の育成・発達保障について注目していくことを目指し、近代日本における災害救済と障害児教育保護成立の歴史的位相について主に「濃尾震災」での事例を中心に明らかにすることを目的としている。

2017年度は「濃尾震災」による障害児を対象とした救済保護の実態について、石井十次の取り組みや被災小学校に関連する実態解明に取り組み、その後の障害児教育保護システムの成立に与えた影響の一端を検討した。特に、濃尾震災による岐阜県下の子どもと小学校の被害実態および小学校や盲学校（岐阜聖公会訓盲院）を中心に教育復興の経過について検討を行った。学校に保存されている史料からは、災害に遭遇した子どもらが大きな不安・恐怖・動揺等を示したことが判明し、学習内容の忘却や暴言の増加などにも顕著に現れ、劣悪な教室環境も相まって災後の学校教育は困難をきわめていた。とくに岐阜高等小学校校長の横山徳次郎は教育の破断に対する危機感を示し、「有形」のものばかりに復興が集中するなか、子どもたちの将来にわたる「無形ノ損害」に対して行政も「世人」も鈍感であり、十分な意識が向けられないことを鋭く批判しているが、このような指摘は現代にも通底するきわめて傾聴に値するものである。それでも教育関係者らの地道な取り組みにより学校教育環境は徐々に復興に向かって

いったが、貧困や病気、障害などの多様な困難を有する子どもへの国家的救済はほとんど未着手のまま終始した。まさに濃尾震災は時代の「子ども存在の軽視、子ども・障害児者など社会的弱者の生命・生存保障という視点の欠落」を縮図的に示したが、それでも岐阜聖公会訓盲院や滝乃川学園をはじめとする民間救済が誕生したことの歴史的意義について、より詳細に検討していく必要がある。

研究発表としては、社会事業史学会、日本特殊教育学会、日本特別ニーズ教育学会において学会発表するとともに、日本特別ニーズ教育学会誌『SNE ジャーナル』、日本子ども学会誌『チャイルド・サイエンス』、『東京学芸大学紀要』等に論文投稿を行った。